

令和6年度予算案 記者発表

日時	令和6年2月15日（木）13：30～14：15	
場所	岩見沢市役所 4階 委員会室	
市	7人	市長、飯川副市長、渡辺副市長、総務部長、企画財政部長、財政課長、企画室長
報道	6人	読売新聞、NHK札幌放送局、北海道新聞、プレス空知、北海道建設新聞、FMはまなす

令和6年度予算案について

（市長）

まず、予算案の概要の1ページをご覧ください。令和6年度予算案ですが、総合計画における6つの基本目標を、それぞれ重点分野として位置付けた上で、新たな第3期総合戦略の事業展開、さらに、行政改革大綱に基づき、中長期的な視点を持ちながら、当面する課題への対応に取り組むなど、市民生活の質の向上と、地域経済の活性化について、さらなる向上を目指した予算編成をいたしました。

新年度につきましては、昨年の猛暑を踏まえた最優先課題の一つとして、小・中学校へのエアコン整備を集中的に実施し、小学校と放課後児童クラブは今年の夏からの稼働、中学校は令和6年度中の設置完了を目指すこととしており、これにより、一般会計の予算総額は、前年度の466億円から3.4%増加し、482億円となったところです。

次に、資料の2ページをご覧ください。子育て支援体制の強化についてまとめたページです。

岩見沢市では、他の自治体に先駆けて、これまでもこども・子育てひろば「えみふる」を中心とした支援体制を構築するなど、さまざまな子育て支援施策を展開してまいりました。

さらに、令和6年度は、子育て支援体制の次のステージとして、新たに健康福祉部内に、こども・子育て部門の中核を担うこととなる「こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の一体的な運営を行うとともに、これまで複数の組織に分かれていた「こども・子育て施策」を一元化することにより、妊産婦やこども、子育て世帯に対する相談・支援体制の充実を図るほか、教育委員会などの関係部局や関係機関等との連携と、「こども・子育て施策」の市内外への情報発信を強化するなど、子育て支援の取り組みを、加速化させることとしました。

次に、資料の3ページになります。令和6年度予算案の主なポイントについて分野ごとにご説明します。

はじめに「地域で支え合う 安全・安心なまち」です。防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援のほか、災害時における速やかな情報発信など、災害に強いまちづくりを推進します。

また、迅速かつ機動的な道路除排雪に加え、福祉施策とも連携して、豪雪パトロールや情報提

供、高齢者世帯等への雪下ろしや間口除雪・定期排雪への助成を行うなど、「総合的な雪対策」を通じて、引き続き冬の暮らしの安全・安心の確保を図ります。

また、誰もが互いの個性や人権を尊重し、自らに誇りを持ち、自分らしく暮らせるまちの実現を目指すとともに、性の多様性への理解の促進とパートナーシップ制度の周知に取り組みます。

次に資料の 5 ページをご覧ください。「みんなが健康で 元気に暮らせるまち」です。北海道大学 COI-NEXT と連携し、従来の、健康を「まもる」という視点に「つくる」「つなぐ」という新しい視点を加えた、産学官金連携による「人もまちも企業も元気で健康」という健康経営都市の推進に取り組みます。

誰もが互いを尊重し、支え合いながら明るく元気に暮らせるインクルーシブな社会の実現を目指して、バリアフリーの推進やアール・ブリュット作品の鑑賞機会の提供など、社会参加しやすい環境づくりに取り組みます。

新たに「健康ポイントアプリ」を活用して、個人の健康づくり活動を支援するほか、各種健康診査や健康教室、健康相談等を実施し、健康で生きがいを持って暮らせるよう、健康寿命の延伸に取り組みます。

また、南空知の中核病院である市立総合病院については、引き続き、医療スタッフの確保と医療機器の計画的な更新を進め、良質で安全・安心な医療の提供に努めるとともに、高度化・多様化する地域の医療ニーズへの対応や療養環境の確保を図るため、新病院の建設に向けた実施設計を進めます。

次に、資料の 8 ページをご覧ください。「活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち」です。基幹産業である農業については、担い手の育成、確保を図るとともに、デジタル技術の活用や科学的根拠に基づく地力と生産性の向上、マーケティング分析による競争力の強化に取り組むなど、持続可能な農業を推進します。

地域経済の活性化と雇用の創出については、引き続き、市内企業の資金調達をサポートするとともに、創業支援事業やプレミアム付建設券発行支援事業の継続などを通じて、地域経済の好循環へとつなげます。

また、産学官連携のもと、地域特性等を生かしたデジタル人材の育成や、地域社会の DX・GX の推進により、人口減少が進む中であっても、誰もが暮らしやすく、持続可能な地域社会の形成に取り組みます。

魅力発信ポータルサイトや、リニューアルするこども・子育て支援サイト、SNS 等を効果的に活用し、当市における充実した「子ども・子育て支援」の魅力を市の内外に積極的に発信します。

次に、資料は 11 ページになります。「豊かな心と 生きる力を はぐくむまち」です。新たに設置する「こども家庭センター」では、妊産婦やこども、子育て世帯への相談・支援体制を強化す

るなど、子育て支援施策の更なる充実を図ります。

昨年 10 月から助成対象を満 18 歳、高校生等まで拡大しております市独自の「子どもの医療費助成」については、令和 6 年 10 月からは、所得制限を撤廃し、助成対象をさらに拡充することとしています。

また、有明交流プラザ内の「i-BOX」を拠点として、美術展やコンサート、スポーツイベントの開催のほか、地域活動への学生参加などを通じ、大学と市民との交流を推進します。

教育施設における暑さ対策としましては、児童・生徒の健康に配慮した教育環境の充実に向けて、小・中学校及び緑陵高等学校へのエアコン整備を進めます。

物価高騰に伴う給食費の上昇分を、市が補てんすることにより、保護者負担の軽減を図るとともに、引き続き、美味しくバランスの取れた給食の提供に努めます。

次に、資料の 14 ページをご覧ください。「自然と調和した 快適で暮らしやすいまち」です。太陽光発電システムの導入に対する支援の拡充や、公共施設の LED 化など、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進します。

いわみざわ公園と利根別自然公園を結ぶ散策路の整備や、大正池の供用開始、公園施設等の計画的な更新により、幅広い世代が集い、楽しめる公園づくりに取り組むなど、緑豊かなまちづくりを推進します。

また、道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化等により、快適な道路環境の確保に努めるとともに、上下水道施設の改築・更新を進め、老朽化対策、大規模自然災害対策など、引き続き計画的なインフラマネジメントに取り組めます。

地域特性である ICT 環境やデジタル技術を最大限に活用して「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を実現するために、地域 DX による持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを推進します。

次に、資料は 16 ページです。「市民とともに創る 持続可能で自立したまち」です。開かれた市政の推進として、広報いわみざわやデジタルサイネージ、市のホームページ、LINE 等の SNS など、発信する情報に適した手段を用いて、タイムリーで効果的な情報発信に取り組めます。

「書かない窓口」や「キャッシュレス決済」のほか「各種手続きのオンライン化」など、行政手続きや窓口対応のさらなるスマート化を通じて、市民サービスの向上と業務環境の改善・効率化を図ります。

寄附という形で岩見沢を応援していただいた方に対し、特産品などを贈ることで、市や特産品の PR を行うとともに、寄附を活用したまちづくりの充実を図ります。

次に、資料は 18 ページです。令和 6 年度の総合戦略関連予算をまとめています。個別事業の内容につきましては、重点分野の取り組みの説明資料に詳細を記載していますが、対象となるのは

32 事業で、事業費の総額は、8 億 614 万円となります。

次に、資料は 19 ページです。各施策の推進に当たっては「SDGs の達成に向けた貢献」という観点を取り入れており「重点分野の説明資料」や、後段の「主要・新規の事務事業」においては、事業の実施が SDGs のどの目標の達成に寄与するかを明記しています。

最後に、資料の 20 ページをご覧ください。各会計の予算規模です。一般会計は 482 億円、前年度比 3.4%の増。特別会計は 201 億 1,500 万円、前年度比 1.7%の減。企業会計は 230 億 9,300 万円、前年度比 5.0%の増、合計すると、914 億 800 万円、前年度比では 2.6%の増となったところです。

令和 6 年度の一般会計予算の編成に当たっては、財政調整基金からの繰り入れは、前年度から 1 億円の増となる 10 億 8,000 万円を予定しました。厳しい財政環境の中ではありますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、ただ今ご説明した重点的に取り組む分野として位置づけた各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で、健康に暮らせる市民生活の質の向上と、地域経済の活性化を図るための取り組みを着実に進め、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに取り組んでまいります。

< 質疑応答 >

(北海道新聞)

改めて、新年度の予算の特徴、特色といいますか、どのあたりのことを意識して予算編成に取り組まれたかというところを伺えますでしょうか。

(市長)

新年度に取り組む優先課題はやはり小・中学校のエアコン整備だと考えています。

放課後児童クラブを行う児童館に対しては、令和 5 年度の補正予算で既に措置していますので、春休み期間中に設置を終えて、新年度予算では、まず小学校のルームエアコンになります。窓付きエアコンとか、スポットクーラーではなくて、ルームエアコンの設置を夏までに終え、今年の夏に対応する。引き続き、中学校と緑陵高等学校については、新年度中の早期設置を行っていくということになるかと思えます。

全体的に予算の規模は、岩見沢の未来に向けた投資事業、その予算を確保するためにやはり削れるものは削っていく、スクラップアンドビルドということで、ソフト事業でもいろいろ見直した分野もありますが、未来に向けた投資予算ということで、そのことを念頭に置いた予算編成に努めたところです。

(北海道新聞)

個別の事業ですが、最初のこども家庭センターは、国からの設置義務ということもあって、ど

この市町村でも設置が進むものだと思いますが、岩見沢市としての独自の部分、特色ですね、これを設置することで、どういったことをしていきたいか、そのあたりをお聞かせください。

(市長)

こども家庭センターは改正児童福祉法の中で、市町村については努力義務になっているのですが、岩見沢市はこれまで総合戦略も含めて、こども・子育て世帯に対する支援については先行的に厚みをつけて実施をしてきたところです。

その中で、教育委員会で所管するこども課を中心とした事業と、母子保健ということで、健康福祉部内でお子さんの健康づくりなどを所管している、それを一体化することによって、事業部門と、それから施策の企画立案部門を統合した形で一つの課を作ろうと考えています。

就学前のお子さんから、教育委員会と連携することで就学後のお子さん、またその次の世代、トータルとして、生まれる前から、生まれてから、ということで COI と連携した政策を展開していますが、こども家庭センターでそれをさらに一体化して実施することを考えたところです。

(北海道新聞)

除排雪経費ですが、当初予算額の推移が書かれていますが、まず当初予算として上がってきている、特に平成 25 年度と比較すると約 2 倍ということですが、これはどのような意図を持っているのでしょうか。

(市長)

特別豪雪地帯の岩見沢は、過去に平成 23 年の大雪ですとか、それまでも雪害でかなり被害が発生した年もあったのですが、全国的なベースで、特別豪雪地帯と豪雪地帯というのは全国の人口減少率よりも、やはりそれを上回る人口減少が進んでいるという実態が一つあります。それと、これだけの都市部でこれだけの集中的な降雪が発生する地域は全国的にもなかなかないということと、冬の安全安心な暮らしを保つことによって、市民生活はもとより経済活動も、雪の影響を受けずに行うことによって、それがまちの活力にも繋がるということで。交付税で措置される除排雪経費というのは基準としてあって、それで足りれば持ち出しはなくていいのですが、やはり除排雪事業を中心とした機動力の確保と、それと福祉施策と連動した総合的な雪対策ということで、24 時間体制の除排雪対策本部を中心に取り組んできて、これまでにその機動力の確保に向けた機器の更新ですとか増強ですとか、それとソフト施策、さらには高齢化世帯が増えてくるということで間口除雪、あるいは定期排雪、雪下ろしの支援も含めてですね、そういったものを組み合わせて行っています。

ですから、戦略的に行っていると私自身は認識をしています。戦略的に行っているのですが、経費的には経常経費に分類されるという、非常に特徴のある経費なのですが、ここは意図的に戦略的に予算を注ぎ込んでいると。

これまで市長になってから約 11 年ですか、最初はもう岩見沢は雪が多くて冬は住めないからどこかに行きますとか、平成 23 年、翌年ぐらいは高齢者世代を中心に転出が一気に増えた時期があ

ったのですが、そこを岩見沢市のこれからの戦略事業の一環として、除排雪事業の拡充を図るということで取り組んできています。

ですからそこはもう戦略事業として割り切っています。指数的には悪さをするんです、すごく。それを分かった上で、その予算を捻出して、予算全体の中で指標等については十分留意をして、予算編成をしているということになろうかと思います。

また、業者の方々との信頼関係もあるのですが、例えば去年の12月22日ですか、ドカ雪が降りましたよね、24時間73センチという新記録。それから3日間で結局114センチ降ったのですが、確か翌日か翌々日には既に排雪作業に入りまして、先週末ぐらいまでは排雪作業をずっと継続して行っていたのですが、おかげさまで先ほど少し申し上げたように、岩見沢は雪が多くて、なかなか年を取ると冬は住めないというふうに言われていたのですが、ここ数年は札幌の大雪という影響もあったのでしょうけれども、岩見沢は除排雪を含めて非常に素晴らしいレベルで、決してその雪がマイナス、デメリットにはなっていないと、むしろ札幌よりも快適な冬の暮らしが保てる、そういう評価もいただけるようになってきたというようなことで、考えています。

(北海道新聞)

基金ですが、コロナ禍のあたりから基金の取り崩しが少し増えていたと、記憶はしてはいたのですが、今回も10億円以上の財政調整基金からの繰り入れということで組んでいます。これはどういった意図といたしますか、必要にかられてなのか、それともそういう積極的な施策を打ち出す関係上、取り崩してでも、というようなお考えがあったのか、というところを。

(市長)

岩見沢市は総合戦略事業で位置付けられた事業を含めて、国の交付金がなくなっても継続をして投資を続けているという側面はあると思います。その財源を付けるに当たって、基金を一定程度有効活用しながら予算を編成しているというのも事実です。

ただ、執行段階と決算後では十分その点については留意をしまして、今回の資料の中でも、予算で計上したものを全額使ったとしたらこうなります、という数字を出しているのですが、例えば基金総額でいくと、昨年、令和5年の予算を作った段階では、予算をフルに使ったとして、基金総額が140億(令和3年度決算)から119億(令和4年度見込み)になりますという見立てを出しています。令和4年度決算ベースでは、基金総額は令和3年度と同額の140億円を維持していて、同様に財政調整基金も32億円になるという見立てでしたけれども、これは46億円に戻している。それから令和5年度についても、総額としては120億円までそれを戻してきている。ですから、一定程度財源として基金を充てますが、執行段階と決算ベースでは予算通り使うということはありませんので、決算時点でかなり上方修正ができるというような財政運営を考えています。

また、財政調整基金も基金総額自体も、自分が市長になってから、一時少しずつ増やしていったのですが、先ほど申し上げたような、人口減に対応する持続可能な社会の形成のための戦略事

業等々に基金を有効活用しながら今日に至っている、ということになります。市町村合併時の残高が 49 億円ですから、令和 4 年が 46 億円と、それほど大きくは変わっていないというような見立てもしています。

(北海道新聞)

基金の残高としてはやはりこれ以上減らしたくないというところで。

(市長)

そうですね。むしろ余裕を持って予算編成をしたいというところです。

(北海道新聞)

財政指標で、先ほども経常収支比率のお話がありましたが、先ほどおっしゃられた部分が影響しているのかなというのを少し察しつつ、令和 4 年決算で、道内での自治体では上から 3 番目の高さというところで、かなり弾力性というところでは厳しい状況があるのかなと思うのですが、この辺り、受け止めですとか、今後どうしていくかといったお考えは何かありますでしょうか。

(市長)

特に令和 6 年は経常収支比率に影響する予算が増えているということがあります。例えば人件費になります。退職が今の経過措置の中ですと、2 年に一度退職金が発生するということで、約 3 億超えの影響がありますので、それはストレートに経常収支比率に影響してきます。それから、先ほど申し上げた雪、戦略的に除排雪に注ぎ込んでいるということになります。

ただ岩見沢市は起債を起こすに当たって、交付税措置のある有利な起債、一番象徴的なのは過疎債かと思いますが、岩見沢市は全域が過疎ではないので、一部過疎でその事業に応じた有利な起債、後年度の交付税バックがある、元利償還に対する交付税の支援措置がある、そういった起債を有効活用していますので、今、一定程度数字的には経常収支比率などで出てきますが、ただこれからは将来負担比率ですとか実質公債費比率ですとか、そういったものがより重要な指標としては考えています。

その点については十分財政の健全性を保てる、またこれからの大型事業も想定していますけれども、それを見込んだ上で公債費の発生抑制に努めていますので、ほぼピークは過ぎたのかな、令和 3 年度末が地方債残高のピークで、これから下がっていくというような形になると思います。

(北海道新聞)

今お話のあった実質公債費比率と将来負担比率、こちらもここ 10 年ぐらいはずっと増加傾向で、この先も新病院でかなりな規模のお金がまだかかるというところで、下がっていく見込みですとか、将来的な見通しというところではいかがでしょう。

(市長)

実質公債費比率、将来負担比率ですが、例えば中長期財政計画全体の中では市立病院の建設事業費の公債部分も見込んでいます。企業債という、財布が二つあるようなシステムになるので、公営企業としての市立病院が起債を起こしたその償還に対して、メインの財布の一般会計で繰り出しをして、ということで、総額自体は増えますけれども、30 年間で病院の借入を返済する

ということになりますので、これもそれほど大きな影響は与えないと見込んでいます。その点については十分留意をして。ただ、指標ですから、低いに越したことはないのですが、実質公債費比率と将来負担比率については、イエローカードのラインまではかなり隙間があるといえますか、そこは留意しながら財政運営を図っていますので。

(NHK)

今回いわゆるクーラーの設置の関係が中心的な事業ということで、そういったところも踏まえて、今回の予算案を通してどういうまちづくりに繋げていきたいか、改めて教えていただいてもよろしいでしょうか。

(市長)

健全な財政運営には十分留意しながら、やはりこれからの持続可能な岩見沢の地域の最適化、そういったものを目指した投資的な事業については積極的に予算を措置したという考えでいます。

それと、健康経営都市を推進するに当たって、こども子育てと関連して、そういった点についてはいろいろ予算の中でも議論いたしましたし、その予算については厚みをつけて組織も変えて、よりサービスが向上できるような体制を作ってきたということになろうかと思えます。

それから大きな方向性としては、DX・GXをどのように岩見沢のまちに活用していくのかというようなことで、DXとGXを、中長期的な課題の一つではあるのですが、当面する課題の中でも取り組みを進めてきたというようなことで考えています。

ただ今後、これは従来も申し上げているのですが、岩見沢市は公共施設の数が合併以後増えたまま、あまり減っていないという状況にあります。施設を維持することによって、それだけ物件費等の経費が、支出せざるを得ないような状況になりますので、そういった点についてはより積極的にスリム化を図っていきたいということと、それから、それとも関連はするのですが、公共施設の、例えば使用料等の負担いただく経費については、本当に20年ぐらいほとんど見直しをしてないというのが実情なので、適正な受益者負担という観点も含めて、新年度の翌年度といえますか、次のステップに向けていろいろ検討を進めていきたいと考えています。

(NHK)

除排雪の関係で、平成25年度と比べて約2倍になってるということで、これは雪の量が増えたから対応しているという意味ではなくて、雪の量は比較的変わらないけれども、例えば稼働率をどんどん増やして行って、できるだけ快適な生活を送ってもらうために、こういう経費が上がっているという理解でよろしいですか。

(市長)

資料3ページの表でいくと、平成25年度8億円というのは大体交付税で措置されるような金額です。これでいくと一般会計の、特に一般財源には悪さをしないという金額ですが、当然岩見沢市の雪の降り方ではこれでは足りないので、当然その年では補正予算を組みながら事業を実施

してきています。そこで、事業をより効率的に実施するに当たって、平成30年度くらいまでの間にぐっと増えています。ここは機器の増強ですね。ロータリー車の台数を増やしたり、ダンプトラックを増やしたり、あるいは除雪のグレーダーを増やしたり、そういう機動力の確保予算も含めて措置をしてまいりました。

それとともに、それ以降特にここ近年は雪の降り方が変わってきて、総降雪量は、岩見沢市の平年値は6m66cmなのですが、6m程度でも経費がかかる年があります。それはなぜかという、雪の降り方が、これは全国的な傾向で、私どもいわゆるドカ雪と言っていますが、集中的に短時間で一気に降雪があると、どうしても排雪をしなければ雪を処理できなくて、雪を排出する作業経費も必要になってきます。それと労務単価は、ここ10年ぐらいは続けて上がっていますので、新年度予算14.9億円ですが、増えた4,000万円分は労務単価の増でほぼ吸収されます。

ですから経費自体が上がってきています。特にドカ雪に対処するためには、歩道も除雪しますし、歩道と車道の間にある雪の壁を崩して車道内に掻き出して、それをロータリー車でトラックに積んで、雪の堆積場まで運んでまた戻ってくるというサイクルですが、市道1km当たり、両側の雪を排雪する経費が上がってきています。また、それとは別に、雪の堆積場の管理経費もかかっています。安全に雪を搬入するためには、雪の盤のところを硬くして、ダンプトラックが横転しないように、沈まないように、そういったことで経費がさらにかかってきます。ですから、そういうことも含めて予算としては拡充してきたのと、予算的にはそれほど大きな金額ではないですが、どうしても間口の置き雪問題というのがありまして、高齢化に伴って、なかなか自力では間口除雪ができないですとか、あるいは屋根の雪下ろししかできないですとか、それから除雪作業の一環では間口の雪を完全に切り取ることはできませんので、定期的な除雪を業者の方に頼んだときの助成措置ですとか、あるいは定期的に敷地内にたまった雪を搬出してもらう際の助成措置ですとか、ハードとソフトを組み合わせで取り組んでいます。

(NHK)

労務単価が上がっているというのは、例えば人手不足でそもそもの人件費が上がっているとか、あるいは燃料代が上がっているとか、そういったことでしょうか。

(市長)

経費が増えてくる中に燃料代が上がるというのがありますが、労務単価については、建設作業員の労務単価自体が基準として上がってきているということになります。

(NHK)

昔はこれぐらいのお金で働けたけれども、その基準がそもそも上がってきていると。

(市長)

はい、そうですね。本当に毎年上がってきています。また、建設業界としてはそれを上げていくというのがやはり必要なことでしたでしょうし。

(NHK)

財政調整基金ですが、合併時が 49 億円でしたと。今回が令和 6 年度の試算だと 25 億円となっていて、これまでで一番低い数字だとかと言えたりしますか、データの面で。

(市長)

これは、令和 4 年度までは決算ベースの基金残高なんです。令和 5 年度はまだ決算を打っていないので。ですから先ほど少し申し上げたのは、令和 5 年度の予算案のときには 32 億円（令和 4 年度見込み）だったのですが、令和 4 年度の決算ベースでは 46 億円まで、結局、当初見込んでいた財調の取り崩しをしないで運用してきていて、ですから当然のことながら令和 5 年度も、これから数字が固まってきますが、また繰戻しをする、それから令和 6 年についてはこれから執行する予算の中でできるだけの上方修正を図っていくというようなことで考えています。

(NHK)

ということは、25 億円という数字は何と言いますか、下の、ミニマムを想定している感じで、多分もう少し伸びてくるかなというイメージでしょうか

(市長)

おっしゃる通りで、予算を全額使うとここまでくるのですが、本当にミニマムです。ですから去年の予算の概要の際は、確か 22 億円の見込みで出していました。

(NHK)

クーラーの関係は、市内の全小・中学校と高校と言ってよろしいのでしょうか。

(市長)

市で設置している学校になりますので、小・中学校と高校は岩見沢緑陵高校だけです。ですから岩見沢東、西、それから岩見沢農業高校については道立の高校なので、それは道の方で。市で設置している学校は全てルームエアコンを設置するということになります。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)